

広島県公立高校入試徹底分析【社会】

【形式・難易度】

試験時間	50 分	配点	50 点
問題構成	大問は4題。地理・歴史・公民・融合問題が出題される。 地理は、計 19 点分出題。 歴史は、計 15 点分出題。 公民は、計 16 点分出題。		

	令和6年度(2024)	令和5年度(2023)	令和4年度(2022)	令和3年度(2021)	令和2年度(2020)
問題量 (A4)	12 ページ分	12 ページ分	14 ページ分	14 ページ分	14 ページ分
小問数	22 問	21 問	24 問	22 問	24 問
論述問題の数	6 問	6 問	10 問	9 問	15 問
論述問題配点	18 点	20 点	25 点	26 点	40 点
受験者平均点	26.9 点	25.8 点	23.3 点	26.5 点	22 点

【出題の傾向と対策】

① 語句選択2は、資料などから情報を読み取る練習が必要。

2

下線部②に関して、次の文章は、鎌倉幕府が各地と迅速に通信や連絡ができるように設けた制度について述べたものです。下のア～エの中で、文章中の□に当てはまる内容として最も適切なものはどれですか。その記号を書きなさい。

鎌倉幕府は東海道の整備に努め、一定距離に馬・人夫を常備し、人・物をすばやく順々に送る駅制を設けたため、鎌倉－京都間は3日間で連絡することができるようになった。
やがて、□ため、駅制を九州にまで延長した

- ア 応仁の乱が起こった
- イ 奥州藤原氏を滅ぼす
- ウ 保元の乱が起こった
- エ 元軍による襲来を受けた

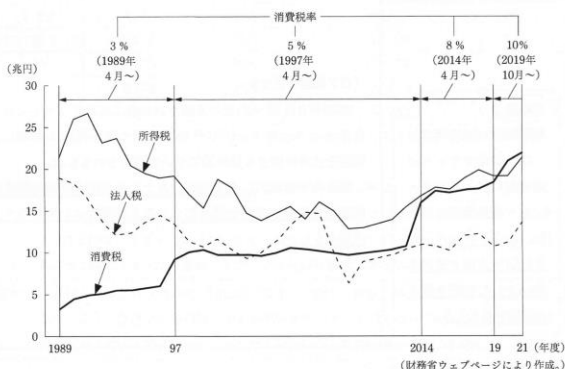
◆ 資料から、「鎌倉幕府」や「駅制を九州にまで延長した」という語句から、鎌倉時代に九州地方で起こった出来事に起因するものが空欄に入ることが分かる。選択肢から「元寇」に関するものを選択する。

② グラフから読み取れることを関連付けて説明する練習が必要。

3 2

(2) 日本政府は、社会保障の財源として消費税をあてることが望ましいと考えています。政府がこのように考えているのはなぜですか。その理由を、次のグラフ I を基に簡潔に書きなさい。

グラフ I 日本政府の所得税、法人税、消費税のそれぞれの税収及び消費税の推移



◆ グラフ I から読み取れることを整理する。
社会保障の財源として、安定して税収を得る必要がある。そのため、グラフ I から所得税や法人税に比べて、消費税は国民から一律に回収するものなので安定していることが分かる。(消費税率が上がると、その分消費税の税収も上がっている。)

③ 資料などから情報を読み取り、条件にしたがって自分の意見を求める問題があり、自分の言葉で説明する練習が必要。

4 5
下線部⑤に関して、木下さんの班では、デジタル技術の活用に興味をもって調べ、宅配事業者Z社のデジタル技術を活用した取り組みを知りました。さらに、木下さんは、日本の宅配事業者を取り巻く状況についても調べました。次のノートは、木下さんが調べたことをまとめたものであり、下の会話は、班員が、このノートを基に話し合いをしたときのものです。会話中の A・B には、どのような内容が当てはまりますか。それぞれ簡潔に書きなさい。

ノート

〔宅配事業者Z社のデジタル技術を活用した取り組み〕

- ・自社のアプリによって様々なサービスを提供している。サービスの内容としては、アプリに荷物の配達予定日時の通知が届くこと、配達前にアプリを使って荷物の受け取り日時や受け取り場所を変更できることなどがある。

〔日本の宅配事業者を取り巻く状況〕

- ・宅配便の取扱個数は、右のグラフⅡのように推移している。
- ・自動車の運転業務の時間外労働については、これまでは法律による上限規制がなかったが、「働き方改革関連法」に基づき、2024年4月から、年960時間の上限規制が適用される。

◆ デジタル技術の活用と時事問題である「物流の2024年問題」を絡めた問題。前提の知識がなくても、資料から情報を読み取り、解答を作成できるのが広島の入試問題の特徴である。

グラフⅡ 宅配便の取扱個数の推移

(億個)

年度	取扱個数(億個)
2013	36
2014	37
2015	38
2016	40
2017	42
2018	43
2019	43
2020	48
2021	49
2022	50

(国土交通省ウェブページにより作成。)

村田：物流の「2024年問題」があると聞いたことがあるけど、宅配事業者にとってはどのような問題が生じるのかな。

中野：〔日本の宅配事業者を取り巻く状況〕に書かれている2点を基に考えると、この状況のまま何も対策をしなかったとしたら、2024年4月を迎えるときには、宅配便の取扱個数が A ためにこれまでと同じ日数で配達できなくなるという問題が生じるかもしれないね。

村田：〔宅配事業者Z社のデジタル技術を活用した取り組み〕は、この問題の解決につながるのかな。

中野：荷物の受け取り人にこのアプリのサービスをもっと活用してもらえば、宅配事業者の B ことができて効率よく配達できるようになるから、この問題の解決につながると考えられるね。

村田：宅配事業者が他にどのような取り組みをしているか調べてみよう。

◇〔A〕
ノートやグラフⅡから、2024年4月から自動車の運転業務の時間外労働に法律の上限規制がかかり、配達にかけられる労働力が限られることで、増加する宅配便の取扱個数が同じ日数で配達できなくなることが読み取れる。

◇〔B〕
アプリのサービスによって、荷物の受け取り人が、都合のいい時間帯を狙って配達がしやすくなる。そのため、再配達を減らすことで効率よく配達ができるようになる。

解答

2 2 エ

3 2 (2) (例) グラフⅠから、消費税は、税収が所得税や法人税より安定していることが分かり、国民の生活を支える社会保障の財源としてふさわしいといえるため。

4 5 A (例) 増えてきているのに、配達にかけられる労働力が限られる
B (例) 再配達を減らす